

復興特区法に基づく課税の特例の活用状況

平成24年2月から平成30年3月末までに行われた指定事業者等による投資及び被災者の雇用状況

1 指定事業者等による投資状況： 2兆 6,228億円（注）

（参考：平成29年3月末時点 2兆 2,834億円）

〔県別内訳〕

（単位：億円）

	指定後平成30年3月末までに事業年度が終了した指定事業者等の投資状況
青森県	1,560
岩手県	2,856
宮城県	6,921
福島県	6,259
茨城県	8,633
合計	26,228

（注）指定後平成30年3月末までに指定事業者等（復興特区法第37条、第39条、第40条、第41条の指定を受けた者）が提出した「実施状況報告書」に記載された投資実績額の累計

※ 指定後平成30年3月末までに指定事業者等が提出した「事業実施計画書」（変更後を含む。）に記載の平成30年3月末までの投資予定額の合計
… 2兆 5,100億円

2 指定事業者等による被災者の雇用状況： 13万 4,782人（注）

（参考：平成29年3月末時点 13万 3,582人）

〔県別内訳〕

（単位：人）

	指定後平成30年3月末までに事業年度が終了した指定事業者等の雇用状況
青森県	5,139
岩手県	12,666
宮城県	25,991
福島県	44,376
茨城県	46,610
合計	134,782

（注）指定後平成30年3月末までに指定事業者等（復興特区法第38条の指定を受けた者）が提出した「実施状況報告書」に記載された雇用実績

※ 指定後平成30年3月末までに指定事業者等が、指定を受ける際に提出した「事業実施計画書」（変更後を含む。）に記載の平成30年3月末までの予定雇用者数の合計

… 15万 1,744人